



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4251 URL <https://www.keiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長村 恵弐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部本部長兼財務部長 (氏名) 吉岡 佑樹 (TEL) 03(5643)3783
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	21,130	20.3	4,739	93.0	5,210	89.0	2,790	40.7
2023年12月期	17,570	△16.7	2,455	△55.9	2,757	△55.5	1,983	△59.2
(注) 包括利益	2024年12月期 3,064百万円(42.3%)		2023年12月期 2,153百万円(△56.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	144.74	—	12.9	17.0	22.4
2023年12月期	102.92	—	10.1	9.4	14.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	32,009	22,957	71.7	1,190.51
2023年12月期	29,267	20,357	69.6	1,056.44

(参考) 自己資本 2024年12月期 22,957百万円 2023年12月期 20,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	5,916	△2,719	△1,352	9,640
2023年12月期	2,447	△3,907	△1,546	7,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	481	24.3	2.5
2024年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	674	24.2	3.1
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		25.5	

(注) 2024年12月期期末配当金の内訳 記念配当10円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,561	△0.9	1,355	△34.3	1,352	△47.3	980	△37.8	50.85
通期	20,967	△0.8	3,508	△26.0	3,506	△32.7	2,642	△5.3	137.04

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	19,285,152株	2023年12月期	19,270,448株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,424株	2023年12月期	663株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	19,279,494株	2023年12月期	19,266,560株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	19,293	23.0	3,624	121.6	5,190	159.9	3,051	103.8
2023年12月期	15,685	△16.0	1,635	△62.3	1,997	△59.2	1,496	△62.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	158.25		—					
2023年12月期	77.68		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	28,877		20,424		70.7	1,059.16		
2023年12月期	26,488		17,878		67.5	927.81		

(参考) 自己資本 2024年12月期 20,424百万円 2023年12月期 17,878百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、人手不足や物価高を背景に人材確保の必要性が強く意識されたことや賃金上昇圧力が強まったことから、雇用や所得環境が改善したことに加え、インバウンド需要の本格的な回復などにより緩やかな回復基調が継続しました。一方、中国経済の低迷、欧米におけるインフレや世界的な金融引き締め政策の影響、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まり、急激な円安の進行や物価上昇等により実質賃金が減少し個人消費が低迷するなど急速な景気下振れのリスクは大きく、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、PC市場の回復が継続するとともに、車載向けが緩やかな増加傾向にあるものの、その足取りは不安定であり、引き続き予断を許さない状況でありました。

このような状況におきまして、当社グループは、上位機種ノートPC・タブレット向け、車載向けを中心とする光学製品やクリーンエネルギー車向けの特殊フィルム製品などの高付加価値製品の販売促進活動に努めました。また、生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組むとともに、将来の成長に向けた研究開発活動を推進いたしました。なお、地球の絆創膏事業においては、2024年11月に工業製品として販売するフェーズから研究開発フェーズへの移行を決定し、製品の信頼性と耐久性の向上に向けた取り組みを進めております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は21,130百万円（前期比20.3%増）、営業利益は4,739百万円（前期比93.0%増）、経常利益5,210百万円（前期比89.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,790百万円（前期比40.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学製品事業]

「ノートPC・タブレット」向けは、ノートPC向けにおいて高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ®」の複数の案件で量産出荷を進めるとともに、従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス®」については、ノートPC・タブレット向けにおいて、市場の回復による需要増に加えて既存取引先におけるシェアアップや複数の案件で量産出荷を進めたことにより売上が増加しました。

「スマートフォン」向けは、光拡散フィルム「オパルス®」の売上が引き続き減少いたしましたが、「モニター・他、高機能フィルム」は、車載向け「オパスキ®」や特殊な機能を有する新製品の売上が増加しました。

この結果、売上高17,146百万円（前期比27.6%増）、セグメント利益8,340百万円（前期比49.2%増）となりました。

[機能製品事業]

「クリーンエネルギー資材」は、クリーンエネルギー車向けの当社特殊フィルム製品を採用した車種が増加したものの、搭載される車両の減産の影響と太陽電池資材等の一部製品の減少により、売上が減少しました。一方、医療衛生向けフィルムは需要が増加したことにより、収益性と成長性が高い分野の売上の増加傾向が継続いたしました。また、医療衛生向けフィルムにつきましては、さらなる受注に対応するために製造設備を追加する準備を進めております。

この結果、売上高3,829百万円（前期比4.2%減）、セグメント利益193百万円（前期比42.8%減）となりました。

[地球の絆創膏事業]

当第4四半期連結会計期間において、工業製品として販売するフェーズから研究開発フェーズに引き戻したことにより、当第4四半期連結会計期間の売上高は1百万円にとどまりました。

この結果、売上高153百万円（前期比14.9%増）、セグメント損失365百万円（前連結会計年度は440百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産合計は、建設仮勘定が2,033百万円減少したものの、現金及び預金が2,787百万円、建物及び構築物（純額）が1,414百万円、機械装置及び運搬具（純額）が457百万円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,742百万円増加し、32,009百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、長期借入金が1,187百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が393百万円、未払金が375百万円、未払法人税等が392百万円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、9,052百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により481百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,790百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,599百万円増加し、22,957百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,256百万円増加し、9,640百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,916百万円の収入（前期は2,447百万円の収入）となりました。主な要因としては、法人税等の支払額963百万円などの支出があった一方で、税金等調整前当期純利益3,927百万円、減価償却費1,731百万円などによる収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,719百万円の支出（前期は3,907百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出2,181百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,352百万円の支出（前期は1,546百万円の支出）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出1,194百万円、配当金の支払額481百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「自然と社会との共通価値を「高品質の提供」を通じて実現するCSVグループを目指す」という経営ビジョンのもと、利益志向の経営を行ってまいります。2025年から2026年までを計画期間とする中期経営計画（2025年2月策定）に基づき、変化をチャンスと捉え、事業ドメインを絶えず変革し、持続可能な成長を実現します。光学製品事業、機能製品事業ともに競争有利なセグメントへの経営資源の集中を進め、市場における顧客の絶対的信頼を獲得するとともに、「地球の絆創膏事業」については研究開発フェーズに引き戻し、確認された問題を解決し再構築をすすめてまいります。また、これらの戦略を実行するために必要なガバナンスの強化、あらゆる分野における自動化、新技術への投資、人的資本の強化といった経営基盤の強化・適正化を推進してまいります。

なお、事業別には以下のとおり対応してまいります。

[光学製品事業]

市場の拡大が見込まれる直下型ミニLED液晶ディスプレイ、高性能のノートPC・モニター、車載ディスプレイ、及びゴーグル型端末用途などへの選択的集中マーケティングを継続いたします。特に、高い技術力が要求される高付加価値ゾーンをターゲットとして、直下型ミニLED液晶ディスプレイ向けの複合拡散板「オパスキ®」や、有機EL（OLED）端末に使用される特殊な光学シートなど、高品質・高性能な製品を高精度で開発・製造し、従来型の液晶ディスプレイ向け拡散フィルムに限らず、様々な用途でシェアを向上させることで収益性向上を実現いたします。また、製造工程の自動化・省人化などを含めた生産体制の拡充を推進いたします。

[機能製品事業]

当社の有する精密加工技術により差別化が可能であり、今後伸長が見込まれるクリーンエネルギー自動車向けの特種フィルム製品、及び医療・衛生分野向けの高品質・高機能な特殊フィルムの開発及び販売拡大を図り、高付加価値製品の構成比率を高めてまいります。加えて、従来からの安定事業である防錆紙、建材、工程紙、農業資材等については、海外における販売の開始等により引き続き収益性の向上に努めてまいります。

以上の結果、2025年12月期の連結業績予想につきましては、売上高20,967百万円（前期比0.8%減）、営業利益3,508百万円（前期比26.0%減）、経常利益3,506百万円（前期比32.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,642百万円（前期比5.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,148,385	9,936,039
受取手形及び売掛金	4,932,980	4,309,823
有価証券	1,500,000	1,499,197
商品及び製品	1,381,545	1,231,390
原材料及び貯蔵品	589,669	687,023
その他	785,741	1,240,135
貸倒引当金	△475	△460
流動資産合計	16,337,845	18,903,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,972,163	7,386,668
機械装置及び運搬具（純額）	2,301,125	2,758,475
土地	880,315	844,176
建設仮勘定	2,616,070	582,998
その他（純額）	376,326	617,883
有形固定資産合計	12,146,001	12,190,202
無形固定資産		
ソフトウェア	420,354	382,888
ソフトウェア仮勘定	49,407	352
無形固定資産合計	469,761	383,240
投資その他の資産		
投資有価証券	131,343	147,869
繰延税金資産	105,434	317,759
その他	144,315	140,278
貸倒引当金	△67,289	△72,773
投資その他の資産合計	313,803	533,133
固定資産合計	12,929,566	13,106,576
資産合計	29,267,412	32,009,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,410,022	1,372,647
電子記録債務	1,071,383	987,504
1年内返済予定の長期借入金	1,172,770	1,566,074
未払金	731,717	1,107,429
未払法人税等	523,931	916,470
製品保証引当金	161,430	172,874
営業外電子記録債務	451,196	385,094
その他	320,517	492,905
流動負債合計	5,842,970	7,001,000
固定負債		
長期借入金	2,714,321	1,526,588
退職給付に係る負債	241,185	247,156
資産除去債務	51,875	51,896
その他	59,527	225,583
固定負債合計	3,066,909	2,051,224
負債合計	8,909,879	9,052,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,881,305	3,889,768
資本剰余金	3,649,905	3,658,368
利益剰余金	12,205,643	14,514,605
自己株式	△709	△803
株主資本合計	19,736,145	22,061,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,244	46,328
繰延ヘッジ損益	28,882	△20,489
為替換算調整勘定	544,901	855,497
退職給付に係る調整累計額	10,357	14,226
その他の包括利益累計額合計	621,386	895,563
純資産合計	20,357,532	22,957,502
負債純資産合計	29,267,412	32,009,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	17,570,052	21,130,440
売上原価	10,332,372	11,245,472
売上総利益	7,237,680	9,884,968
販売費及び一般管理費	4,782,168	5,144,986
営業利益	2,455,512	4,739,981
営業外収益		
受取配当金	12,812	3,275
受取保険金	11,910	676
受取補償金	9,502	229
助成金収入	11,848	49,441
売電収入	23,143	22,847
為替差益	255,817	402,755
その他	34,317	42,048
営業外収益合計	359,351	521,273
営業外費用		
支払利息	33,456	27,850
売電費用	10,912	9,080
支払補償費	12,854	12,133
その他	632	1,509
営業外費用合計	57,857	50,572
経常利益	2,757,006	5,210,683
特別利益		
固定資産売却益	8,682	4,067
投資有価証券売却益	6,189	13
特別利益合計	14,871	4,081
特別損失		
固定資産売却損	116	—
固定資産除却損	11,565	2,012
減損損失	—	※1 106,000
事業再構築費用	—	※2 1,179,456
特別損失合計	11,681	1,287,469
税金等調整前当期純利益	2,760,196	3,927,295
法人税、住民税及び事業税	659,693	1,329,005
法人税等調整額	117,408	△192,416
法人税等合計	777,102	1,136,589
当期純利益	1,983,094	2,790,706
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,983,094	2,790,706

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,983,094	2,790,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,400	9,084
繰延ヘッジ損益	△8,166	△49,371
為替換算調整勘定	170,621	310,595
退職給付に係る調整額	4,129	3,869
その他の包括利益合計	169,985	274,176
包括利益	2,153,079	3,064,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,153,079	3,064,883
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,871,768	3,640,368	10,944,679	△666	18,456,150
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	9,537	9,537			19,074
剰余金の配当			△722,130		△722,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,983,094		1,983,094
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	9,537	9,537	1,260,964	△42	1,279,995
当期末残高	3,881,305	3,649,905	12,205,643	△709	19,736,145

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	33,843	37,048	374,280	6,227	451,400	18,907,551
当期変動額						
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—	19,074
剰余金の配当					—	△722,130
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	1,983,094
自己株式の取得					—	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,400	△8,166	170,621	4,129	169,985	169,985
当期変動額合計	3,400	△8,166	170,621	4,129	169,985	1,449,981
当期末残高	37,244	28,882	544,901	10,357	621,386	20,357,532

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,881,305	3,649,905	12,205,643	△709	19,736,145
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	8,462	8,462			16,924
剰余金の配当			△481,744		△481,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,790,706		2,790,706
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	8,462	8,462	2,308,961	△93	2,325,793
当期末残高	3,889,768	3,658,368	14,514,605	△803	22,061,939

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,244	28,882	544,901	10,357	621,386	20,357,532
当期変動額						
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—	16,924
剰余金の配当					—	△481,744
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	2,790,706
自己株式の取得					—	△93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,084	△49,371	310,595	3,869	274,176	274,176
当期変動額合計	9,084	△49,371	310,595	3,869	274,176	2,599,969
当期末残高	46,328	△20,489	855,497	14,226	895,563	22,957,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,760,196	3,927,295
減価償却費	1,590,339	1,731,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,741	△436
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	87,058	11,444
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,458	11,582
受取利息及び受取配当金	△38,507	△35,533
受取保険金	△11,910	△676
支払利息	33,456	27,850
為替差損益 (△は益)	△308,530	△111,915
固定資産売却損益 (△は益)	△8,566	△4,067
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,189	△13
固定資産除却損	11,565	2,000
減損損失	—	106,000
事業再構築費用	—	1,179,456
売上債権の増減額 (△は増加)	△355,606	726,417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	345,047	△213,482
未収消費税等の増減額 (△は増加)	129,591	△505,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,400	△293,888
未払金の増減額 (△は減少)	△155,986	79,217
その他	△54,307	241,719
小計	3,935,968	6,878,226
利息及び配当金の受取額	38,602	35,394
保険金の受取額	11,910	676
利息の支払額	△33,377	△27,824
法人税等の支払額	△1,505,670	△963,951
事業再構築費用の支払額	—	△6,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,447,433	5,916,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	44,122	△16,695
有価証券の増減額 (△は増加)	△1,000,000	△499,197
投資有価証券の取得による支出	△3,338	△3,523
投資有価証券の売却による収入	6,391	104
無形固定資産の取得による支出	△50,974	△28,042
有形固定資産の売却による収入	12,598	9,320
有形固定資産の取得による支出	△2,916,671	△2,181,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,907,872	△2,719,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,255,546	△1,194,429
自己株式の取得による支出	△42	△93
リース債務の返済による支出	△69,098	△76,398
配当金の支払額	△721,554	△481,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,546,242	△1,352,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	396,462	412,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,610,218	2,256,133
現金及び現金同等物の期首残高	9,994,559	7,384,340
現金及び現金同等物の期末残高	7,384,340	9,640,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社は、2024年3月25日に光学製品事業における生産設備の一部建設中止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失106,000千円を計上しております。

※2 事業再構築費用

当社は、地球の絆創膏事業における事業再構築のための費用を計上しております。その内訳は、固定資産に係る減損損失852,670千円、棚卸資産評価損320,405千円等です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	7,148,385千円	9,936,039千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△264,045千円	△295,566千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500,000千円	-千円
現金及び現金同等物	7,384,340千円	9,640,473千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な製品別等に分解した場合の内訳は、次のとおりであります。なお、その他の源泉から認識された収益に重要性はありません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
光学製品事業		
ノートパソコン・タブレット	9,859,156	13,573,117
スマートフォン	260,480	221,454
モニター・他、高性能フィルム	3,320,534	3,352,103
小計	13,440,171	17,146,675
機能製品事業		
包装資材	1,573,777	1,597,374
工程紙・建材	1,305,864	1,338,196
クリーンエネルギー資材	870,309	642,283
農業資材・他	246,002	252,093
小計	3,995,953	3,829,947
地球の絆創膏事業		
屋根補修材・他	133,927	153,817
小計	133,927	153,817
連結損益計算書計上額	17,570,052	21,130,440

(注) 当連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。また、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、光学製品事業においては、中小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」、直下型ミニLED液晶ディスプレイ用の複合拡散版「オパスキ®」等の製造及び販売、機能製品事業においては、包装資材、工程紙、建築用資材の他、クリーンエネルギー車・医療衛生向けフィルム等の製造及び販売を行っております。地球の絆創膏事業においては、屋根用保護シート「KYÖZIN Re-Roof®」等の製造及び販売を行ってまいりましたが、当第4四半期連結会計期間において、研究開発フェーズに引き戻しております。

これらの販売について、主として顧客に商品及び製品を引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。販売契約において、顧客の販売実績に応じた値引額を付して販売していることから、取引の対価の変動部分を見積り、取引価格に含めております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「光学製品事業」、「機能製品事業」、「地球の絆創膏事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学製品事業」においては、中小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」、直下型ミニLED液晶ディスプレイ用の複合拡散版「オパスキ®」等の製造及び販売、「機能製品事業」においては、包装資材、工程紙、建築用資材の他、クリーンエネルギー車・医療衛生向けフィルム等の製品の製造及び販売、「地球の絆創膏事業」においては、屋根用保護シート「KYÖZIN Re-Roof®」等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学製品事業	機能製品事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,440,171	3,995,953	133,927	17,570,052	—	17,570,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,440,171	3,995,953	133,927	17,570,052	—	17,570,052
セグメント利益 又は損失(△)	5,590,313	338,067	△440,485	5,487,895	△3,032,382	2,455,512
セグメント資産	16,613,948	2,506,640	1,813,142	20,933,731	8,333,680	29,267,412
その他の項目						
減価償却費	1,008,180	88,656	70,495	1,167,333	423,006	1,590,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,855,037	35,451	510,940	2,401,429	854,584	3,256,013

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,032,382千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。
- セグメント資産の調整額8,333,680千円は、主に報告セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券(譲渡性預金))、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び研究開発に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額423,006千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額854,584千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学製品事業	機能製品事業	地球の絆創膏 事業(注3)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,146,675	3,829,947	153,817	21,130,440	—	21,130,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,146,675	3,829,947	153,817	21,130,440	—	21,130,440
セグメント利益 又は損失(△)	8,340,708	193,242	△365,862	8,168,088	△3,428,106	4,739,981
セグメント資産	18,041,841	2,419,898	—	20,461,739	11,547,987	32,009,727
その他の項目						
減価償却費	1,019,652	89,105	138,235	1,246,992	484,172	1,731,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,582,440	40,732	—	1,623,172	1,214,872	2,838,045

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,428,106千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額11,547,987千円は、主に報告セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び研究開発に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額484,172千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,214,872千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 地球の絆創膏事業については、当第4四半期連結会計期間において、研究開発フェーズに引き戻しました。これにより、その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)及びセグメント資産の計上はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメント「光学製品事業」において投資額の回収が見込めなくなった「事業用資産」について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失106,000千円を計上しております。

報告セグメント「地球の絆創膏事業」において投資額の回収が見込めなくなった「事業用資産」について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、事業再構築費用(減損損失)852,670千円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,056円44銭	1,190円51銭
1株当たり当期純利益	102円92銭	144円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,983,094	2,790,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,983,094	2,790,706
普通株式の期中平均株式数(株)	19,266,560	19,279,494

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

800,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.15%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,200百万円(上限)

(4) 取得期間

2025年2月17日～2025年12月30日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付